



平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2284

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoham.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 伊藤 正視

問合せ先責任者 役職名 財務担当取締役

氏 名 藤山 俊行

T E L (0798) 66 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	209,484 4.0	2,123 14.4	2,781 9.8
15年 9月中間期	201,470 1.4	1,855 34.2	2,534 22.0
16年 3月期	412,619 -	4,061 -	5,162 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年 9月中間期	1,885 190.7	9.05
15年 9月中間期	648 16.7	3.08
16年 3月期	1,990 -	9.47

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 208,400,223株 15年 9月中間期 210,414,745株
16年 3月期 210,239,118株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	8.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	202,091	121,231	60.0	581.74
15年 9月中間期	201,463	119,585	59.4	568.34
16年 3月期	202,665	122,320	60.4	586.93

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 208,393,014株 15年 9月中間期 210,412,101株
16年 3月期 208,405,330株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 2,089,519株 15年 9月中間期 70,432株
16年 3月期 2,077,203株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	424,000	4,600	3,500	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円80銭

上記業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	100,814	49.9	98,979	49.1	100,703	49.7
現金及び預金	6,079		12,548		20,172	
受取手形	465		745		371	
売掛金	54,238		50,272		49,093	
有価証券	-		132		20	
たな卸資産	35,964		32,230		28,060	
短期貸付金	876		568		1,215	
その他の流動資産	3,258		3,265		1,949	
貸倒引当金	68		785		180	
固定資産	101,276	50.1	102,483	50.9	101,962	50.3
有形固定資産	44,407	22.0	50,564	25.1	45,467	22.4
建物	15,687		17,177		15,814	
機械及び装置	11,005		12,858		11,703	
土地	15,642		18,254		15,823	
その他の有形固定資産	2,071		2,274		2,125	
無形固定資産	985	0.5	434	0.2	986	0.5
投資その他の資産	55,884	27.6	51,484	25.6	55,508	27.4
投資有価証券	32,970		31,607		34,662	
長期貸付金	14,926		13,465		13,189	
その他の投資その他の資産	12,261		11,164		12,382	
貸倒引当金	4,275		4,752		4,725	
資産合計	202,091	100.0	201,463	100.0	202,665	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	61,795	30.6	52,233	25.9	49,995	24.6
支払手形	825		838		783	
買掛金	37,486		38,322		33,559	
一年以内返済予定の長期借入金	612		618		612	
一年以内償還予定の社債	10,000		-		-	
未払法人税等	1,749		307		290	
賞与引当金	1,638		1,604		1,480	
その他の流動負債	9,482		10,542		13,270	
固定負債	19,064	9.4	29,644	14.7	30,349	15.0
社債	5,000		15,000		15,000	
長期借入金	13,233		13,839		13,474	
退職給付引当金	196		252		222	
役員退職慰労引当金	473		551		583	
その他の固定負債	161		-		1,069	
負債合計	80,860	40.0	81,877	40.6	80,345	39.6
(資本の部)						
資本金	22,415	11.1	22,415	11.2	22,415	11.1
資本剰余金	24,020	11.9	24,020	11.9	24,020	11.8
資本準備金	24,020		24,020		24,020	
利益剰余金	71,072	35.2	69,513	34.5	70,854	35.0
利益準備金	5,603		5,603		5,603	
任意積立金	57,264		57,632		57,632	
中間(当期)未処分利益	8,204		6,276		7,618	
その他有価証券評価差額金	4,491	2.2	3,661	1.8	5,791	2.9
自己株式	768	0.4	24	0.0	762	0.4
資本合計	121,231	60.0	119,585	59.4	122,320	60.4
負債・資本合計	202,091	100.0	201,463	100.0	202,665	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	209,484	100.0	201,470	100.0	412,619	100.0
売上原価	185,779	88.7	176,717	87.7	362,742	87.9
売上総利益	23,705	11.3	24,753	12.3	49,877	12.1
販売費及び一般管理費	21,582	10.3	22,897	11.4	45,815	11.1
営業利益	2,123	1.0	1,855	0.9	4,061	1.0
営業外収益	1,663	0.8	1,640	0.8	3,226	0.8
営業外費用	1,004	0.5	961	0.4	2,125	0.5
経常利益	2,781	1.3	2,534	1.3	5,162	1.3
特別利益	528	0.3	392	0.2	5,113	1.2
特別損失	232	0.1	1,783	0.9	6,638	1.6
税引前中間(当期)純利益	3,078	1.5	1,143	0.6	3,637	0.9
法人税、住民税及び事業税	1,193	0.6	495	0.3	791	0.2
法人税等調整額	-	-	-	-	856	0.2
中間(当期)純利益	1,885	0.9	648	0.3	1,990	0.5
前期繰越利益	6,318		5,628		5,628	
中間(当期)未処分利益	8,204		6,276		7,618	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛他	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	24年～50年
機械及び装置	9年

無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、財務デパートメントにて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	88,354 百万円	93,324 百万円	89,324 百万円
2.担保提供資産			
現金及び預金	120 百万円	120 百万円	120 百万円
建物	1,038	1,105	1,097
土地	80	80	80
投資有価証券	300	300	300
計	1,540	1,606	1,598
3.保証債務	10,832 百万円	11,299 百万円	12,357 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主なもの

	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
受取利息	163 百万円	151 百万円	305 百万円
受取配当金	284	277	388
賃貸料	1,071	1,042	2,143

2. 営業外費用のうち主なもの

支払利息	69 百万円	72 百万円	143 百万円
社債利息	162	162	323
不動産費用	672	677	1,414

3. 特別利益のうち主なもの

土地売却益	507 百万円	83 百万円	178 百万円
投資有価証券売却益	20	284	430
厚生年金基金代行返上益	-	-	4,327

4. 特別損失のうち主なもの

固定資産除却損	117 百万円	158 百万円	1,262 百万円
投資有価証券評価損	5	160	165
貸倒引当金繰入額	102	155	214
適格退職年金終了損	-	1,247	1,247
固定資産評価損	-	-	1,100
特別退職金	-	-	1,800

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	329	232	97	334	184	149	334	211	123
車 輜 運 搬 具	292	64	227	273	97	176	273	125	148
工 具 器 具 備 品	3,127	1,315	1,811	3,456	1,291	2,165	3,466	1,511	1,955
そ の 他	699	454	245	740	384	355	756	455	301
合 計	4,449	2,067	2,381	4,804	1,958	2,846	4,831	2,303	2,528

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	742 百万円	811 百万円	773 百万円
1 年 超	1,639 百万円	2,034 百万円	1,755 百万円
合 計	2,381 百万円	2,846 百万円	2,528 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リ ー ス 料	407 百万円	446 百万円	853 百万円
減価償却費相当額	407 百万円	446 百万円	853 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。